

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
東

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所
コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	181,487	12.4	7,414	2.8	8,506	9.2	4,933	△6.5
2020年12月期	161,507	△3.4	7,212	15.9	7,789	6.4	5,275	28.2

(注) 包括利益 2021年12月期 12,829百万円 (597.4%) 2020年12月期 1,839百万円 (△65.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	84.43	—	6.1	5.5	4.1
2020年12月期	90.32	—	6.9	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 992百万円 2020年12月期 314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	166,899	92,465	51.8	1,478.18
2020年12月期	145,272	81,421	52.6	1,307.13

(参考) 自己資本 2021年12月期 86,379百万円 2020年12月期 76,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,556	△5,352	△2,875	12,115
2020年12月期	10,599	△7,010	△980	11,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,752	33.2	2.3
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,752	35.5	2.2
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,800	9.2	2,700	△46.5	3,350	△42.8	2,200	△45.5	37.64
通期	198,000	9.1	7,000	△5.6	8,300	△2.4	5,700	15.5	97.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	62,601,161株	2020年12月期	62,601,161株
2021年12月期	4,164,408株	2020年12月期	4,182,625株
2021年12月期	58,431,152株	2020年12月期	58,412,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	65,938	7.7	1,708	124.4	4,304	50.9	3,382	22.9
2020年12月期	61,201	△6.6	761	△32.9	2,852	△14.3	2,752	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	57.89	—
2020年12月期	47.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	97,196	58,517	60.2	1,001.39
2020年12月期	92,244	56,530	61.3	967.68

(参考) 自己資本 2021年12月期 58,517百万円 2020年12月期 56,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2022年3月1日(火) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中、社会・経済活動の段階的な再開やさらなる経済対策の効果などにより、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、サプライチェーンの混乱の長期化や物価の上昇が懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症や昨年アメリカの大寒波などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進み、米州及びアジアで販売価格の改定も進んだことに加え、新規連結による増収が寄与したことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,814億8千7百万円（前期比12.4%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減による利益増加に加え、機能性材料の販売増加による大幅な利益改善が寄与したものの、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により印刷インキの原材料高が米州を中心に海外セグメントにおいて急激に進行したことなどから、営業利益は74億1千4百万円（前期比2.8%増加）となりました。経常利益は、持分法による投資損益が大幅に改善したことなどから、85億6百万円（前期比9.2%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社連結子会社の不適切な取引に伴う貸倒引当金繰入額及び当社基幹システムの再構築に伴う固定資産除却損を特別損失として計上したことなどから、49億3千3百万円（前期比6.5%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2021年12月期	105.90円	109.49円	110.11円	113.71円	109.80円
2020年12月期	108.92円	107.62円	106.22円	104.51円	106.82円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

②セグメントの業績の概要

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失 (△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材 (日本)	48,071	50,444	2,372	4.9%	4.9%	1,252	1,366	114	9.1%
印刷インキ (アジア)	32,597	38,574	5,977	18.3%	13.5%	2,451	2,244	△206	△8.4%
印刷インキ (米州)	49,510	54,930	5,419	10.9%	8.2%	2,953	1,464	△1,488	△50.4%
印刷インキ (欧州)	10,164	15,929	5,765	56.7%	48.3%	△432	△188	244	—
機能性材料	11,844	14,328	2,484	21.0%	18.0%	549	1,901	1,351	245.9%
報告セグメント計	152,187	174,207	22,019	14.5%	11.7%	6,774	6,788	14	0.2%
その他	16,984	17,229	245	1.4%	1.4%	157	350	193	123.0%
調整額	△7,664	△9,949	△2,285	—	—	281	275	△5	—
合計	161,507	181,487	19,980	12.4%	9.8%	7,212	7,414	201	2.8%

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材 (日本)】

パッケージ関連では、前年上半期の巣ごもり特需による一時的な販売増がなくなったものの、昨年9月の緊急事態宣言解除後は社会・経済活動の活発化により一部で需要が喚起されました。そのような状況のもと、グラビアインキは内食関連の需要にも支えられ前期を上回りました。フレキソインキは好調な通販関係や底堅い家飲み需要に支えられ前期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が低迷したことなどから、新聞インキは前期を下回り、オフセットインキは前年度の上半期に販売が大きく落ち込んだこともあり前期並みとなりました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料は低調であったものの機械販売が増加したことから、前期を上回りました。これらの結果、売上高は504億4千4百万円（前期比4.9%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、パッケージ関連が堅調に推移したことに加え、全般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は13億6千6百万円（前期比9.1%増加）となりました。

【印刷インキ (アジア)】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、感染症の影響を受けたものの、インドネシア、タイなどで拡販が進み、全般的にも堅調に推移しました。印刷情報関連では、インドは感染症の影響による昨年の需要減から回復が進み、中国においても第3四半期に一時的な販売の伸び悩みはあったものの年間では拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから385億7千4百万円（前期比18.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果は寄与したものの、原材料高の影響が一層顕著となったことなどから営業利益は22億4千4百万円（前期比8.4%減少）となりました。

【 印刷インキ（米州） 】

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、フレキソインキ及びグラビアインキが一部原材料の供給不足の影響を一時的に受けたものの堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したことに加え、感染症の影響で前年度の上半期に販売が大きく落ち込んだこともあり、前期を上回りました。売上高は、パッケージ関連の販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、549億3千万円（前期比10.9%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、感染症などの影響に伴う物流の停滞及び需給バランスの悪化により第3四半期以降、原材料高が急激に進行したことに加え、輸送コストの急激な増加及び人件費の増加などもあり、営業利益は14億6千4百万円（前期比50.4%減少）となりました。

【 印刷インキ（欧州） 】

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、ドイツの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、159億2千9百万円（前期比56.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加及び新規連結による増益に加え、組織再編や生産能力増強によるコスト削減が寄与したものの、原材料高の影響が顕著となったことなどから1億8千8百万円の営業損失（前期は4億3千2百万円の営業損失）となりました。

【 機能性材料 】

インクジェットインキは、感染症の影響により落ち込んでいた広告需要が海外を中心に回復し、拡販が進んだことなどから、前期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液は、パネルディスプレイの市況が堅調に推移する中、拡販が進んだことなどから前期を上回りました。トナーは、感染症の影響により落ち込んでいたオフィス用途の需要が上向いてきたことなどから、前期を上回りました。これらの結果、売上高は143億2千8百万円（前期比21.0%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加し、欧米事業のコスト体質の改善も進んだことに加え、在庫評価減の一巡や諸経費の削減が寄与したことなどから、営業利益は19億1百万円（前期比245.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比216億2千6百万円（14.9%）増加の1,668億9千9百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務が増加したことに加え、社債の新規発行による増加や円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比105億8千3百万円（16.6%）増加の744億3千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比110億4千3百万円（13.6%）増加の924億6千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などにより、75億5千6百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ30億4千3百万円の減少となりました。主な要因は、運転資本の増加、人件費等の未払額の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、アジア、北米などにおける有形固定資産の取得などにより、53億5千2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ16億5千7百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の減少や配当金の支払などにより、28億7千5百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ18億9千5百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の純増減額の減少であります。

以上に加え、連結の範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増減額として4億2千9百万円を計上した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は121億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率(%)	52.0	51.1	51.7	52.6	51.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	72.3	48.7	46.8	46.6	34.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	3.6	1.8	1.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	36.9	19.9	32.2	40.1	32.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にある中、当社が注力しているパッケージ関連では、環境配慮型製品をはじめとして需要は中長期的に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』の達成に向けて『中期経営計画2023 (CCC-I)』における経営基盤の構築に取り組み、サステナブルな製品の積極展開を図るなどの環境経営をより一層推進するとともに、新規市場への参入や新規事業の創出にも挑戦し、グループ全体で事業拡大及び収益力の強化を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、世界経済はサプライチェーンの混乱の長期化や物価の上昇などが懸念される状況が続くと見込まれるものの、感染症の影響からの回復が緩やかに進むことを前提として、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、販売価格の改定にも引き続き注力し増収となる見込みであります。利益面では、日本においても原材料高の影響が顕著となり、原材料価格は世界的に高止まりする想定であることや、事業拡大及び今後のDX推進など経営基盤の構築に向けて人件費や諸経費が増加することなどから、営業利益は減益となる見込みであります。なお、第2四半期累計の営業利益は、原材料高の影響と販売価格の改定効果の反映時期が異なることなどから、大幅な減益となる見込みであります。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などが寄与し、増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,980億円、営業利益70億円、経常利益83億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり115.00円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり15円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,427	12,684
受取手形及び売掛金	43,083	49,363
商品及び製品	10,462	12,802
仕掛品	1,119	1,227
原材料及び貯蔵品	9,602	14,562
その他	1,542	2,785
貸倒引当金	△596	△566
流動資産合計	77,640	92,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,134	19,642
機械装置及び運搬具（純額）	9,282	10,293
土地	8,847	9,396
リース資産（純額）	414	343
建設仮勘定	3,514	3,055
その他（純額）	2,144	2,588
有形固定資産合計	40,338	45,320
無形固定資産		
のれん	501	453
その他	206	374
無形固定資産合計	707	827
投資その他の資産		
投資有価証券	25,176	25,698
長期貸付金	46	46
退職給付に係る資産	221	803
繰延税金資産	347	258
その他	1,208	2,065
貸倒引当金	△414	△981
投資その他の資産合計	26,586	27,890
固定資産合計	67,632	74,039
資産合計	145,272	166,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,376	23,010
電子記録債務	11,309	13,234
短期借入金	4,533	5,133
1年内返済予定の長期借入金	2,771	5,334
リース債務	215	193
未払費用	3,563	4,156
未払法人税等	614	791
賞与引当金	555	612
その他	2,375	2,790
流動負債合計	42,315	55,258
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	9,754	5,557
リース債務	455	561
繰延税金負債	3,315	4,065
退職給付に係る負債	4,940	4,981
資産除去債務	71	73
その他	2,996	2,936
固定負債合計	21,535	19,176
負債合計	63,850	74,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,675
利益剰余金	73,918	76,967
自己株式	△4,027	△4,010
株主資本合計	83,035	86,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	2,106
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△7,281	△1,606
退職給付に係る調整累計額	△1,045	△222
その他の包括利益累計額合計	△6,674	275
非支配株主持分	5,060	6,085
純資産合計	81,421	92,465
負債純資産合計	145,272	166,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	161,507	181,487
売上原価	126,049	143,803
売上総利益	35,458	37,684
販売費及び一般管理費	28,245	30,269
営業利益	7,212	7,414
営業外収益		
受取利息	89	70
受取配当金	337	330
不動産賃貸料	188	181
持分法による投資利益	314	992
その他	242	260
営業外収益合計	1,172	1,835
営業外費用		
支払利息	267	238
為替差損	157	294
その他	171	210
営業外費用合計	596	743
経常利益	7,789	8,506
特別利益		
固定資産売却益	83	114
投資有価証券売却益	3	75
助成金収入	100	100
特別利益合計	187	290
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	—	425
投資有価証券評価損	3	—
貸倒引当金繰入額	—	565
組織再編費用	218	—
特別損失合計	221	1,013
税金等調整前当期純利益	7,755	7,784
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,796
法人税等調整額	△396	357
法人税等合計	1,849	2,153
当期純利益	5,906	5,630
非支配株主に帰属する当期純利益	630	697
親会社株主に帰属する当期純利益	5,275	4,933

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	5,906	5,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,712	354
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△1,893	4,414
退職給付に係る調整額	32	831
持分法適用会社に対する持分相当額	△492	1,600
その他の包括利益合計	△4,066	7,198
包括利益	1,839	12,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,399	11,653
非支配株主に係る包括利益	439	1,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	70,396	△4,047	79,494
当期変動額					
剰余金の配当			△1,752		△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,275		5,275
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		19	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,521	19	3,540
当期末残高	7,472	5,672	73,918	△4,027	83,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,329	0	△5,050	△1,078	△2,798	4,743	81,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,275
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,676	△0	△2,231	33	△3,876	317	△3,558
当期変動額合計	△1,676	△0	△2,231	33	△3,876	317	△18
当期末残高	1,652	△0	△7,281	△1,045	△6,674	5,060	81,421

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	73,918	△4,027	83,035
当期変動額					
剰余金の配当			△1,752		△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,933		4,933
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		17	20
連結範囲の変動			△120		△120
持分法適用会社における連結 範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	3,048	17	3,068
当期末残高	7,472	5,675	76,967	△4,010	86,104

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,652	△0	△7,281	△1,045	△6,674	5,060	81,421
当期変動額							
剰余金の配当							△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,933
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
連結範囲の変動							△120
持分法適用会社における連結 範囲の変動							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	454	△2	5,675	822	6,950	1,024	7,974
当期変動額合計	454	△2	5,675	822	6,950	1,024	11,043
当期末残高	2,106	△2	△1,606	△222	275	6,085	92,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,755	7,784
減価償却費	4,349	4,306
のれん償却額	83	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	48
受取利息及び受取配当金	△427	△400
支払利息	267	238
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△92
固定資産除却損	—	425
助成金収入	△100	△100
組織再編費用	218	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,791	△3,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342	△4,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,396	7,184
その他	1,224	△1,335
小計	12,214	9,185
利息及び配当金の受取額	739	747
利息の支払額	△264	△233
助成金の受取額	100	100
法人税等の支払額	△2,190	△2,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,599	7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,318	△5,276
有形固定資産の売却による収入	293	299
投資有価証券の取得による支出	△2,887	△98
投資有価証券の売却による収入	15	160
貸付けによる支出	△38	△49
貸付金の回収による収入	48	49
その他	△121	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,010	△5,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,282	225
長期借入れによる収入	4,907	1,044
長期借入金の返済による支出	△2,473	△3,003
社債の発行による収入	—	1,000
配当金の支払額	△1,752	△1,752
非支配株主への配当金の支払額	△239	△278
非支配株主からの払込みによる収入	117	127
その他	△256	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980	△2,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,317	7
現金及び現金同等物の期首残高	9,361	11,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	429
現金及び現金同等物の期末残高	11,678	12,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも一定程度の影響を及ぼしております。

当該感染症の今後の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの損益に与える影響は限定的であると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(連結子会社の不適切な取引に伴う特別損失の計上について)

当社の連結子会社である阪田産業株式会社は、その他セグメントに該当する商社として取引条件の改善ができない機材関連の特定販売先に対して2021年8月をもって販売取引の停止をしたところ、2021年10月において回収期日を過ぎた未回収債権が発生しました。一方、当該取引に関する仕入については、当該販売先と関係のある別会社から仕入れを行っていたため、当該取引の実在性に疑義が生じ、2021年12月28日に外部専門家を含む調査委員会を設置し、専門的かつ客観的な視点から事実関係の把握、内部統制の状況、再発防止策等について、調査を継続しております。現時点では、阪田産業株式会社が過去において行っていた当該販売先および当該販売先と関係のある別会社との一連の取引の一部については、その実在性を確認できないため、対象商品が存在しない取引であった可能性が極めて高いと判断される状況にあります。

この判断に基づき、未回収債権5億6千5百万円の全額に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(連結損益計算書関係)

(固定資産除却損)

当連結会計年度において、当社の基幹システム再構築に伴い既存システムに係る開発を中止したことから、無形固定資産除却損393百万円を計上したほか、その他の有形固定資産除却損31百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、米州、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材（日本）」、「印刷インキ（アジア）」、「印刷インキ（米州）」及び「印刷インキ（欧州）」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	フレキシインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ
印刷インキ(米州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
印刷インキ(欧州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用及び資産の配分基準の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用及び資産の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,056	32,489	48,770	9,672	11,784	150,773	10,734	161,507	—	161,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	107	739	492	59	1,414	6,249	7,664	△7,664	—
計	48,071	32,597	49,510	10,164	11,844	152,187	16,984	169,171	△7,664	161,507
セグメント利益又は 損失(△)	1,252	2,451	2,953	△432	549	6,774	157	6,931	281	7,212
セグメント資産	37,142	34,696	25,772	10,703	9,863	118,178	6,452	124,630	20,641	145,272
その他の項目										
減価償却費	1,427	747	904	266	924	4,271	37	4,309	40	4,349
のれんの償却額	—	—	83	—	—	83	—	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	874	1,364	1,600	475	171	4,486	—	4,486	23	4,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額281百万円には、セグメント間取引消去817百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,641百万円には、セグメント間取引消去△6,342百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,984百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,433	38,312	54,114	15,126	14,272	172,258	9,228	181,487	—	181,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	262	816	803	56	1,948	8,000	9,949	△9,949	—
計	50,444	38,574	54,930	15,929	14,328	174,207	17,229	191,437	△9,949	181,487
セグメント利益又は 損失(△)	1,366	2,244	1,464	△188	1,901	6,788	350	7,139	275	7,414
セグメント資産	40,250	41,541	31,623	12,627	10,243	136,286	6,447	142,733	24,165	166,899
その他の項目										
減価償却費	1,343	799	954	392	737	4,227	57	4,284	21	4,306
のれんの償却額	—	—	84	2	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,887	2,510	1,434	220	693	6,746	28	6,774	7	6,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額275百万円には、セグメント間取引消去976百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,165百万円には、セグメント間取引消去△6,618百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,784百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産	1,307円13銭	1,478円18銭
1株当たり当期純利益	90円32銭	84円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,275	4,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,275	4,933
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,413	58,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。